



発行 新潟県

第 85 号

令和4年11月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1125 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 1126 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 1127 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1128 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 1129 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 1130 換地処分（農地整備課）
- 1131 道路の区域変更（道路管理課）
- 1132 道路の供用開始（道路管理課）
- 1133 道路の区域変更（道路管理課）
- 1134 道路の供用開始（道路管理課）
- 1135 道路の区域変更（道路管理課）
- 1136 道路の区域変更（道路管理課）
- 1137 道路の供用開始（道路管理課）
- 1138 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 県政功労者の表彰（秘書課）
- 知事表彰（秘書課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第1125号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
令和4年11月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 柏崎総合医療センター
- 2 所 在 地 柏崎市北半田2丁目11番3号
- 3 有効期間 令和4年10月1日から
令和7年9月30日まで

◎新潟県告示第1126号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 名称 柏崎中央病院
- 2 所在地 柏崎市駅前2丁目1番25号
- 3 有効期間 令和4年10月1日から
令和7年9月30日まで

◎新潟県告示第1127号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
イオン薬局上越店	上越市富岡3457	精神通院医療	令和4年11月1日
小千谷調剤薬局	小千谷市本町1丁目6番13号	精神通院医療	令和4年11月1日
ヤマオカ調剤薬局	上越市浦川原区有島66番地	精神通院医療	令和4年11月1日

◎新潟県告示第1128号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
クスリのアオキ水原薬局	阿賀野市学校町10番17号	精神通院医療	令和4年11月1日
ウエルシア薬局南魚沼浦佐店	南魚沼市浦佐4001番地	精神通院医療	令和4年11月1日
クローバー薬局	糸魚川市平牛2124番	精神通院医療	令和4年11月1日
四日町薬局	十日町市新座甲620-5	精神通院医療	令和4年11月1日

◎新潟県告示第1129号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
----	-----	-----------	-------

大手薬局今朝白店	長岡市今朝白1丁目13-28	精神通院医療	令和4年10月31日
小千谷調剤薬局	小千谷市本町1丁目13番34号	精神通院医療	令和4年11月1日
ヤマオカ調剤薬局	上越市浦川原区有島66番地	精神通院医療	令和4年11月1日

◎新潟県告示第1130号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、柏崎市を地域とする県営区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業 高田南部地区に係る換地処分をした。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第1131号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 飯山斑尾新井線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
妙高市大字樽本字八坊主丙1101番4から	新	14.4～34.4メートル	42.1メートル
同市大字樽本字八坊主丙1101番200まで	旧	14.4～30.6メートル	42.1メートル

◎新潟県告示第1132号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 飯山斑尾新井線
- 2 供用開始の区間
妙高市大字樽本字八坊主丙1101番4から同市大字樽本字八坊主丙1101番200まで
- 3 供用開始の期日 令和4年11月8日

◎新潟県告示第1133号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 飯山斑尾新井線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字樽本字東平丙1032番3から	新	27.4~71.2メートル	48.1メートル
同市大字樽本字東平丙1032番3まで	旧	27.4~50.0メートル	48.1メートル

◎新潟県告示第1134号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 飯山斑尾新井線
- 2 供用開始の区間
妙高市大字樽本字東平丙1032番3から同市大字樽本字東平丙1032番3まで
- 3 供用開始の期日 令和4年11月8日

◎新潟県告示第1135号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 350号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市大小字垣の内647番2から	新	9.5~36.1メートル	171.4メートル
同市大小字垣の内645番2まで	旧	9.2~18.0メートル	186.1メートル

◎新潟県告示第1136号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市北狄719番3から 同市北狄392番1まで	新	(A) 7.0～23.4メートル	195.7メートル
		(B) 7.4～23.4メートル	213.8メートル
	旧	7.0～23.4メートル	195.7メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1137号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 県道 佐渡一周線
- 2 供用開始の区間
佐渡市北狄719番3から同市北狄392番1まで
- 3 供用開始の期日 令和4年11月8日

◎新潟県告示第1138号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年11月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 静平西三川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市西三川字せりば388番2から 同市西三川字せりば388番5まで	新	6.0～8.6メートル	53.9メートル
	旧	3.6～8.6メートル	53.8メートル

公 告

県政功労者の表彰について（公告）

新潟県県政功労者顕彰等に関する規則（昭和28年新潟県規則第35号）第3条の規定により、次の者を表彰した。

令和4年11月8日

新潟県知事 花 角 英 世

職 名	氏 名	住 所 地
新潟県議会議員	星野 伊佐夫	長岡市
新潟県議会議員	石井 修	新発田市

新潟県議会議員	長部 登	長岡市
新潟県議会議員	片野 猛	村上市
新潟県議会議員	櫻井 甚一	燕市
新潟県議会議員	佐藤 純	新潟市江南区
新潟県議会議員	大淵 健	新潟市西区
新潟県議会議員	笠原 義宗	新潟市南区

知事表彰について（公告）

新潟県褒賞規則（昭和59年新潟県規則第67号）第2条の規定により、次の者を表彰した。

令和4年11月8日

新潟県知事 花 角 英 世

職 名 等	氏 名	住所地又は所在地
地方自治功績（第2条第1号該当）		
元 五泉市長	伊藤 勝美	五泉市
三条市議会議員	阿部 銀次郎	三条市
燕市議会議員	大岩 勉	燕市
元 魚沼市議会議員	大屋 角政	魚沼市
見附市議会議員	佐々木 志津子	見附市
燕市議会議員	土田 昇	燕市
加茂市議会議員	中野 元栄	加茂市
社会福祉功績（第2条第2号該当）		
新潟県重症心身障害児（者）を守る会会長	中村 農夫一	魚沼市
保健衛生功績（第2条第3号該当）		
新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合専務理事	金子 春子	新潟市東区
元 一般社団法人新発田北蒲原医師会会長	笹川 康夫	新発田市
元 一般社団法人上越医師会会長	服部 伸	上越市
生活環境功績（第2条第4号該当）		
新潟県自然環境保護員	能登 洋一	長岡市
商工業功績（第2条第5号該当）		
守門入広瀬商工会会長	大塚 秀治	魚沼市
能生商工会会長	大貫 慶一	糸魚川市
株式会社近藤組代表取締役会長	近藤 光雄	佐渡市
一般社団法人新潟県計量協会副会長	宮田 康雄	柏崎市
元 学校法人新潟工科大学理事長	吉岡 謙一	新潟市東区
農林水産業功績（第2条第7号該当）		
にいつ花の里協同組合理事	片岡 充	新潟市秋葉区
土地改良功績（第2条第7号該当）		
大潟あさひ土地改良区理事長	五十嵐 文吉	上越市
信濃川左岸土地改良区理事長	大平 隆	小千谷市
新潟北土地改良区理事長	加藤 豊	新潟市北区
津南郷土地改良区理事長	桑原 紀夫	中魚沼郡津南町
教育功績（第2条第9号該当）		
学校法人太陽幼稚園理事長	高津 徹	長岡市
学校医	大関 忍	長岡市
元 学校医	西 鐵幹	新発田市
体育功績（第2条第9号該当）		
元 一般財団法人新潟県バスケットボール協会会長	丸山 正幸	新発田市
元 糸魚川市スポーツ協会会長	水島 喜代一	糸魚川市
元 新潟県体操協会会長	渡邊 榮一	糸魚川市
芸術、文化功績（第2条第10号該当）		
上越市文化財調査審議会副委員長	浅倉 有子	上越市

新潟県洋舞踊協会会長 交通安全功績（第2条第11号該当）	土佐 まり子	新潟市中央区
公益財団法人十日町地区交通安全協会理事 元 一般財団法人見附地区交通安全協会理事	高橋 多一郎 長谷川 サチ	十日町市 見附市
公益財団法人南魚沼交通安全協会副会長 防犯活動功績（第2条第12号該当）	平賀 正鷹	南魚沼市
元 天王町防犯委員会会長 善行（第2条第13号該当） （手話ボランティア活動） （ひきこもりや不登校等の支援活動）	桑原 健一 新津手話サークルみずわ フォルトネット	南魚沼市 新潟市秋葉区 十日町市
国際交流功績（第2条第14号該当） 長岡市国際交流センターセンター長	羽賀 友信	長岡市

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、生体情報モニタリングシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年11月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
生体情報モニタリングシステム 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和5年3月31日（金）
- (4) 納入場所
新潟県立中央病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329
- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和4年11月30日(水)午後5時15分

4 入札の日時及び場所

令和4年12月19日(月)午前10時00分

新潟県立中央病院講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Subject and quantity of the products to be purchased:

Biological information monitoring system [1]set

(2) Bid submission:

10:00A.M. December 19, 2022

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Management Division,

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext. 2329

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、産業廃棄物(粗大ゴミ)収集運搬及び処分業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年11月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

産業廃棄物（粗大ゴミ）収集運搬及び処分業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和5年3月31日

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づき、当該業務を実施するために必要な許可を受けている者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和4年11月18日（金）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和4年11月18日（金）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和4年11月21日（月）午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付する

こと。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、心臓カテーテルアブレーションモニタリングシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年11月8日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

心臓カテーテルアブレーションモニタリングシステム

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年3月31日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和4年11月15日(火)17時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和4年11月24日(木)午前10時00分

新潟県立新発田病院5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Cardiac catheter ablation monitoring systems [1]set

(2) Deadline for bid submission:

17:00P.M. November 15, 2022

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516